

総務教育常任委員会資料

(平成30年10月11日)

【件名】

平成30年度第1回学力向上推進プロジェクトチーム会議の開催結果について
(小中学校課) 1

教育委員会



平成30年度第1回学力向上推進プロジェクトチーム会議の開催結果について

平成30年10月11日
小中学校課

全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解決に向けて、以下のとおり、第1回学力向上推進プロジェクトチーム会議を開催し、今後の取組の方向性について提案し、意見を伺いました。

今回の意見を踏まえ、第2回チーム会議（10月26日）において、学力上位県（福井、秋田）の取組について外部アドバイザーに紹介していただくとともに、今後実施する対策案を提示し、具体的な対策へつなげていく予定です。

1 日程等

- (1) 日 時 平成30年9月21日（金）午後2時30分から午後4時30分
(2) 場 所 鳥取県庁 第2庁舎4階 第32会議室

2 出席者

| 所 属 ・ 役 職 | 氏 名 | 備 考 |
|------------------|-------|--------------|
| 兵庫教育大学大学院教授 | 浅野 良一 | 外部アドバイザー |
| 進路指導塾ドリームラーナーズ | 石原 太一 | 総合教育会議 有識者 |
| 鳥取市立東中学校長 | 田村 穂 | 鳥取県中学校長会 |
| 鳥取市立富桑小学校長 | 米田 恵子 | 鳥取県小学校長会（代理） |
| 米子市教育委員会教育長 | 浦林 実 | 都市教育長会 |
| 北栄町教育委員会教育長 | 別本 勝美 | 町村教育長会 |
| 鳥取県教育委員会事務局 教育次長 | 足羽 英樹 | |
| 〃 参事監兼教育センター所長 | 小林 傳 | |

3 会議概要

各教科や児童生徒質問紙の結果等から明らかとなった課題を説明するとともに、今後の取組の方向性を提案し、委員から意見を伺った。

(1) 意見を伺った今後の取組の方向性

- ① 管理職・教員の意識改革、授業改善について
- ② 児童生徒の学習意欲の向上、家庭学習の質の向上について
- ③ 教員の同僚性の構築、若手教員の育成について
- ④ 教育委員会の指導体制の見直しと強化について

(2) 主な意見

- ・成績が徐々に下がっているというのは危機感が共有されにくいので、危機感の共有が大切になる。
- ・よい授業をすることなど、学校がすべきことは学校でやるべきと考えている。核となる教員を育てていくことが必要である。
- ・学級の「荒れ」をなくすことに重点を置くべきと思う。クラス全体が落ち着いて学習に向かうことができる状態を作る必要がある。
- ・家庭環境が厳しい子どももいるため、PTA団体との連携方策についても考えてはどうか。
- ・「がんばるといいことがある」ということを共有して進めたい。何でもいいので、一つのことを徹底してやりきらせるようにしたい。小さい成果を早く出すということが大切である。
- ・算数は論理的な教科なので、普段から授業以外でも合理的に説明したり、理解させたりすることも重要である。
- ・校長のリーダーシップが非常に大切と考えている。分かりやすい目標を示して、目に見える成果が出る短期目標を示すことが大事。鳥取県としての最重要課題を絞って、全体で取組むことが重要である。

(3) 意見のまとめ

- ・本調査結果の状況についての危機感を、管理職はもちろん、一人ひとりの教員レベルまで共有することが必要である。
- ・授業改善、学級経営の課題を解消していくための対策を、効果性・効率性を重視して絞り込むことが重要。短期、中長期的なスパンを考えた対策の検討が必要である。
- ・この機会を教員の意識改革、授業改革を通して、子どもたちにとっての成果につなげるチャンスと捉えていく。

平成30年度全国学力・学習状況調査 鳥取県の結果及び今後の対応について

小 中 学 校 課

平成30年4月17日（火）に実施した全国学力・学習状況調査については、平成30年7月31日（火）に文部科学省から調査結果が公表されました。本県の調査結果概要及び今後の対応は次のとおりです。

1 調査結果の概要

(1) 全国平均との比較（平均正答率[%]）

| | 国語A | | 国語B | | 算数・数学A | | 算数・数学B | | 理科 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 本県(公立) | 全国(公立) |
| 小学校6年 | 71 | 70.7 | 55 | 54.7 | 62 | 63.5 | 50 | 51.5 | 60 | 60.3 |
| 中学校3年 | 76 | 76.1 | 60 | 61.2 | 66 | 66.1 | 45 | 46.9 | 66 | 66.1 |

<国語>

小学校：A問題（主として知識に関する問題）、B問題（主として活用に関する問題）とも全国平均と差は見られなかった。

中学校：A問題は全国平均と差は見られなかつたが、B問題では全国平均を下回った。

<算数・数学>

小学校：A問題、B問題ともに全国平均を下回った。

中学校：A問題は全国平均と差は見られなかつたが、B問題では全国平均を下回った。

<理科>

小中学校ともに全国平均と差は見られなかつた。

(2) 各教科の特徴

- 国語については、小学校は「文の中における主語と述語との関係などに注意して、文を正しく書く」等について、中学校は「目的に応じて、文の成分の順序や照応、構成を考えて適切な文を書く」「相手に的確に伝わるように、あらすじを捉えて書く」等、読解力・表現力に課題が見られた。
- 算数・数学については、小学校は「円の直径と円周の長さの関係」「合同な図形を敷き詰めてできる図形を見つける」等、基礎・基本となる知識・技能の確実な習得とその活用に課題が見られた。中学校は、「計算結果が4の倍数になる理由の説明」「ダイヤグラムから必要な情報を読み取り、道のりを求める」等、思考力・表現力に課題が見られた。
- 理科については、小学校は「自分の考えと異なる他者の予想を基に考える」等、中学校は「実験の過程を振り返り、新たな問題を見いだす」等、思考力に課題が見られた。

(3) 質問紙調査結果と教科に関する調査における平均正答率との関係（以下の項目で肯定率が高い児童生徒は平均正答率が高い傾向が見られた。）

- ・学校の規則を守る等、規範意識の高い児童生徒
- ・朝食摂取、起床時刻等、基本的生活習慣が確立されている児童生徒
- ・学習習慣を身に付け、一定の家庭学習等の時間を確保している児童生徒
- ・家の人と学校での出来事について話をする等、家庭内でのコミュニケーションが図られている児童生徒
- ・地域や社会に対する関心の高い児童生徒

(4) 地域別・市町村別の状況

- 地域別結果については、明らかな地域差は見られなかつた。
 - ・小学校では、中部地域は、3教科5区分全てで全国と差がないか上回る結果であったが、東部地域は算数A、理科で、西部地域は国語Aを除く4区分で全国を下回り、それぞれ課題が見られた。
 - ・中学校では、西部地域は、3教科5区分全てで全国と差がない結果であったが、東部地域は国語A問題を除く4区分で全国を下回り、中部地域は国語B、数学Bで全国を下回り、両教科の主に活用に関する問題に課題が見られた。
- 市町村別結果については、教科ごとに市町村間で差が見られた。
 - ・小中学校ともに学力調査の結果と質問紙調査「授業内容がよく分かる」項目については、概ね相関が見られた。
 - ・算数・数学Bの調査結果と質問紙調査「算数・数学で学習したことと生活の中で活用できないか考える」項目についても、概ね相関が見られた。

2 今後の対応

(1) これまでの取組、成果

①これまでの取組

- 少人数学級指導による個に応じた指導の充実
- エキスパート教員認定制度、教科でつながる小中連携授業力向上支援事業、小学校理科教育パワーアップ事業等の実施による教員の指導力向上や学校全体での授業改善の推進
- とりっこドリルの活用による基礎的・基本的な知識・技能定着に向けた取組
- 教員向け・保護者向けリーフレット作成・配布等による学校・家庭が連携した取組の推進

②成果

- 中学校の数学A問題では、昨年度は全国平均を下回っていたが、今年度は改善がみられた。各学校で基礎的・基本的事項の定着を図る授業改善が進められたと考えられる。
- 小中学校ともに、「友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」という肯定的な回答が全国平均と比べて高く、各学校で「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善が進められていることがうかがえる。
- 小中学校ともに、「自分にはよいところがある」という肯定的な回答の割合が経年比較したなかで最も高く、自己肯定感の醸成が図られていることがうかがえる。

(2) 課題と対応策（案）

| | |
|---------------|--|
| 現状課題① | 平成25年度頃までは全国平均を上回る教科が多かったが、全国平均との差が少なくなり、平成29年度以降、複数の教科で全国平均を下回る結果となっており、学力の底上げが必要。 |
| 要因（想定）・取組の方向性 | これまで、県教委では学力向上のために様々な施策を行ってきたが、授業改善や児童生徒の学力向上に生かせていない可能性があるため、抜本的な対策の検討が必要。 |
| 対応策（案） | <p><u>【新規】学力向上推進プロジェクトチーム（P.T.）の設置（第1回：9月21日）</u> 全国学力・学習状況調査における平成19年度以降の調査結果の推移から鳥取県の課題を明らかにするとともに戦略的、長期的な視点から抜本的な対策について「学力向上推進プロジェクトチーム」で検討し、早期に実践につなげていく。</p> <p><u>地域課題に応じた学力向上推進事業の取組（平成30年度新規事業で対応中）</u> 各地域の学力課題の解決に向けて、県教委と地教委が協働した取組を進めている。</p> <p><東部地域>学校、家庭が連携して家庭学習のあり方や家庭学習とのつながりを意識した授業改善などについて実践研究し、家庭学習の質の向上を図る。</p> <p><中部地域>過去5年間の小学校の国語、算数のB問題をもとに「活用問題集」を作成し、授業改善を進めるこによって教員の授業力向上を図る。</p> <p><西部地域>外部アドバイザーを招聘し、授業研究を中心に据えた授業力向上に取り組む。</p> <p>若手教員の他県先進校への視察研修を通して、学校の中核となる教員の指導力向上を図る。</p> |

| | |
|---------------|---|
| 現状課題② | 小学校の算数AB問題、中学校の数学B問題で全国平均を1ポイント以上下回り、「算数が好きだ」と答えた児童の割合も全国平均を大きく下回る結果となっている。また、算数・数学のみならず、国語や理科についても活用に関する問題の正答率が低く、無回答率が高い傾向が見られる。 |
| 要因（想定）・取組の方向性 | この状況は数年間続いているが、基礎的・基本的事項を確実に定着させ、活用力を高めていくとともに、学習意欲の向上を図るために授業改善に役立つような具体的な取組が必要。 |
| 対応策（案） | <p><u>【新規】小冊子「算数・数学の授業づくり」の配布・活用（夏休み後対応済）</u> 市町村教育委員会の指導主事と協働して「算数・数学の授業づくり」に関する小冊子を作成。8月末に市町村教育委員会へ配布し、算数・数学の更なる授業改善を進めている。今後、指導主事が各学校を訪問し、冊子を活用しながら個別に指導を行っていく。</p> <p><u>【新規】活用力育成に向けた授業改善の推進</u> 算数・数学以外の教科についても、リーディングスキル（読み解き力）を高めるための取組を検討するとともに、実生活の中で活かせる知識の習得及び活用力育成のための授業改善を推進する。</p> |

| | |
|---------------|---|
| 現状課題③ | 地域行事に参加している児童の割合は高いが、地域や社会で起こっている問題や出来事への関心はあまり高くないなど、地域や社会をより良くしようとする考えを持つ児童生徒が少ない。 |
| 要因（想定）・取組の方向性 | 地域行事は数多くあり、参加している児童生徒も多いが、その体験を次の行動に生かそうとする意識が低いため、家庭や地域と連携を図りながら、地域への関心を更に高めていく取組が必要。 |
| 対応策（案） | <p><u>【新規】「ふるさと教育」の充実</u> 小中高で一貫した「ふるさと教育」の体系を整理するとともに、鳥取県民ならだれでも知っているような人物、事柄等を集めた「鳥取県版ふるさと教育読本」（仮称）を作成し、全県で共通的な授業の進め方（スタンダードモデル）に取組むとともに、全国で活躍している鳥取県出身の著名人による講演会、シンポジウムの開催等を検討する。</p> |

